



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニチレイ

コード番号 2871 URL <http://www.nichirei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 利彰

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 田口 巧

TEL 03-3248-2165

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

配当支払開始予定日

平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	454,931	3.9	16,177	△3.0	15,250	△5.4	7,904	95.5
23年3月期	437,808	△0.1	16,681	△0.8	16,115	4.3	4,044	△55.4

(注) 包括利益 24年3月期 7,898百万円 (—%) 23年3月期 464百万円 (△96.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	26.35	—	6.8	5.3	3.6
23年3月期	13.08	—	3.4	5.7	3.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 49百万円 23年3月期 164百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	290,537	118,700	40.2	396.33
23年3月期	284,562	117,748	40.4	377.08

(参考) 自己資本 24年3月期 116,831百万円 23年3月期 115,058百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	19,915	△12,422	△7,583	10,608
23年3月期	17,274	△18,229	6,416	10,795

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	2,765	68.8	2.4
24年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	2,672	34.2	2.3
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		29.5	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	235,300	3.8	8,000	△4.1	7,700	△1.5	4,900	16.4	16.62
通期	474,000	4.2	17,300	6.9	16,500	8.2	10,000	26.5	33.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	310,851,065 株	23年3月期	310,851,065 株
24年3月期	16,064,941 株	23年3月期	5,722,475 株
24年3月期	300,004,405 株	23年3月期	309,147,857 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項や注意事項等については、添付資料7ページ「(3)次期の見通し」及び11ページ「注意事項」をご参照ください。

○添付資料の目次

1.	【経営成績】	2
1	経営成績に関する分析	3
2	財政状態に関する分析	8
2.	【経営方針】	12
1	会社の経営の基本方針	12
2	目標とする経営指標、中期的な経営戦略及び対処すべき課題	13
3.	【連結財務諸表】	15
1	連結貸借対照表	15
2	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
	連結損益計算書	17
	連結包括利益計算書	19
3	連結株主資本等変動計算書	20
4	連結キャッシュ・フロー計算書	22
5	継続企業の前提に関する注記	24
6	追加情報	24
7	連結財務諸表に関する注記事項	25
	(連結貸借対照表関係)	25
	(連結損益計算書関係)	26
	(連結包括利益計算書関係)	28
	(連結株主資本等変動計算書関係)	29
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
	(セグメント情報等)	30
	(1株当たり情報)	34
	(重要な後発事象)	34

1. 【経営成績】

主要な連結経営指標等の推移

回次		第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	463,591	474,515	438,111	437,808	454,931
営業利益	(百万円)	17,355	15,142	16,814	16,681	16,177
経常利益	(百万円)	16,890	14,171	15,450	16,115	15,250
当期純利益	(百万円)	9,623	6,020	9,064	4,044	7,904
包括利益	(百万円)	—	—	—	464	7,898
純資産額	(百万円)	116,488	113,199	122,694	117,748	118,700
総資産額	(百万円)	257,812	287,296	277,496	284,562	290,537
1株当たり純資産額	(円)	368.56	357.85	385.47	377.08	396.33
1株当たり当期純利益	(円)	31.04	19.42	29.24	13.08	26.35
自己資本比率	(%)	44.3	38.6	43.1	40.4	40.2
時価ベースの自己資本比率	(%)	57.6	37.7	39.1	38.1	39.4
自己資本当期純利益率	(%)	8.5	5.3	7.9	3.4	6.8
株価収益率	(倍)	15.4	18.0	12.0	27.1	14.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	20,290	15,282	33,345	17,274	19,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△6,443	△14,740	△13,555	△18,229	△12,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△13,919	16,085	△33,323	6,416	△7,583
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	4,121	19,564	6,239	10,795	10,608
従業員数 (ほか年間平均臨時雇用者数)	(名)	6,054 (3,487)	6,250 (3,711)	6,577 (4,688)	10,118 (3,514)	12,082 (3,429)
有利子負債 (リース債務を除く)	(百万円)	90,569 (66,138)	110,495 (87,904)	85,792 (60,920)	96,977 (72,479)	97,824 (74,833)
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (リース会計基準適用による影響を除く)	(年)	4.2 (3.7)	6.1 (6.1)	4.0 (3.6)	4.6 (4.2)	3.3 (2.8)
金融収支 (リース債務利息を除く)	(百万円)	△1,349 (△661)	△1,291 (△623)	△1,185 (△482)	△899 (△229)	△841 (△200)
インタレスト・カバレッジ・レシオ (リース会計基準適用による影響を除く)	(倍)	12.3 (16.4)	9.4 (11.7)	13.8 (19.0)	15.1 (24.4)	21.0 (33.3)
資本的支出	(百万円)	7,770	14,883	24,385	22,110	12,248
設備投資額	(百万円)	7,044	13,972	23,610	21,096	11,657
減価償却費 (リース資産を除く)	(百万円)	13,144 (9,481)	13,738 (10,062)	13,506 (9,751)	14,158 (10,441)	14,978 (11,177)
研究開発費	(百万円)	2,050	2,191	1,986	1,806	1,697
自己株式数	(株)	823,978	782,907	924,651	5,722,475	16,064,941
連結子会社数	(社)	71	73	74	74	75
持分法適用関連会社数	(社)	15	13	13	13	16

(注) 第91期から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用して算出しております。

なお、この適用に伴い第91期以後の「資本的支出」及び「設備投資額」にはリース資産を含めており、第90期以前の「有利子負債」「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」「金融収支」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」「減価償却費」については、有価証券報告書のリース取引関係の注記事項を基にそれぞれ修正しております。修正に関する詳細については、8から11ページの「財政状態に関する分析」をご参照ください。

1 経営成績に関する分析

(1) 経営成績全般

当期のわが国経済は、東日本大震災の影響による落ち込みから回復基調にありましたが、欧州における財政・金融不安は収束せず、海外経済の減速や円高により輸出産業は低迷するなど、景気回復は足踏みの状態にあります。また、個人消費は持ち直しの動きが見られますが、大幅な需給ギャップの解消には至らず、デフレ傾向は続いております。

食品・物流業界におきましては、震災以降も内食・中食向けの需要は拡大し、円高により食料・原油の輸入価格の上昇は緩和されているものの、生活者の低価格志向の定着や供給量の回復などから企業間の販売競争は激化しています。また、原発事故の影響は残り、鶏肉や冷凍野菜などの食品輸入量は増加する一方で、荷主の物流体制見直しや物流費抑制の動きが進み、今後は夏場の電力不足やエネルギーコストの上昇も懸念され、企業を取り巻く環境は一層厳しい状況にあります。

このような状況のなか、当社グループ中期経営計画“energy 2012”（2010年度～2012年度）の2年目は、震災の復旧からのスタートとなりました。食品・物流という社会に不可欠な商品・サービスを提供するため、被災した生産工場や物流拠点の早期稼働に努め、影響を最小限に抑えることに注力しました。事業面においては、めまぐるしく変化する環境や社会ニーズへ迅速に対応した事業戦略を着実に遂行し、持続的な利益成長を目指した大型投資の成果が現れ始めております。また、財務安全性の確保を優先する観点から、長期資金の調達を実施しました。

この結果、調理冷凍食品の販売が好調に推移した加工食品事業、新設センターや海外事業が貢献した低温物流事業が増収・増益となったものの、不動産事業における賃貸オフィスビルの契約変更の影響が響き、グループ全体の売上高は4,549億31百万円（前期比3.9%の増収）、営業利益は161億77百万円（前期比3.0%の減益）となり、これに加えて、営業外費用が増加したことなどから経常利益は152億50百万円（前期比5.4%の減益）となりました。

特別利益は、固定資産売却益など総額13億8百万円となる一方、特別損失は、投資有価証券評価損6億21百万円などを計上し、総額23億33百万円となりました。

以上により、当期純利益は79億4百万円（前期比95.5%の増益）となりました。

[連結経営成績]

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	437,808	454,931	17,122	3.9
営業利益	16,681	16,177	△504	△3.0
経常利益	16,115	15,250	△865	△5.4
当期純利益	4,044	7,904	3,860	95.5

(2) セグメント別の概況

① 加工食品事業

《業界のトピックス》

震災を契機として消費者の内食回帰の傾向が一層顕著となる一方、長引くデフレ環境を背景に、依然として低価格志向が続く

《業績のポイント》

- ・震災後の内食需要増加などにより調理冷凍食品の販売が好調に推移し大幅な増収
- ・製品・原材料の調達コスト上昇などの影響を増収効果や生産における歩留まりの向上、固定費の削減などで吸収し増益
- ・調達から生産、販売に至る食品メーカーとしての機能のさらなる強化に向けてタイに設置したチキン加工品の生産拠点では、安定した原料の供給体制が整う

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	161,888	174,158	12,269	7.6
営業利益	4,609	5,152	543	11.8

カテゴリー別のポイント

(注) 家庭用調理冷凍食品・業務用調理冷凍食品・農産加工品の前期比は国内連結会社の合算数値により算出
アセロラは国内・海外連結会社の合算数値により算出

家庭用調理冷凍食品 (前期比8.5%の増収 商品利益は増益)

- ・内食需要が増加 (市場全体は前期比3.6%の増加※) したことに加え、「本格炒め炒飯」「えびピラフ」「お弁当にGood!」シリーズなどの主力商品や、さまざまな食シーンに合わせた「ミニフライドチキン」などが順調に推移したことにより増収・増益

※データ出典：インターナショナル (冷凍調理品 購入金額の前年同期比 2011年4月～2012年3月累計)
(生協店舗、CVS、デパート、生協の共同購入、冷凍調理宅配は除く)

業務用調理冷凍食品 (前期比5.2%の増収 商品利益は減益)

- ・震災により一時的に生産を停止した春巻などの取扱いが減少したものの、中食ニーズに合致したチキン加工品やコロッケ類などの取扱いが伸長し全体では増収
- ・利益面では、国内外の製品・原材料の調達コストの上昇の影響などにより減益

農産加工品 (前期比0.1%の減収 商品利益は増益)

- ・採算性向上のために商品アイテムを絞り込んだことや、冷凍食品の利便性を追求した「そのまま使える」シリーズが好調に推移したことなどにより増益

アセロラ (前期比9.7%の増収 商品利益は減益)

- ・国内原料販売が伸長するとともに、欧州を中心とした海外販売が順調に推移し増収

② 水産事業

《業界のトピックス》

水産資源の減少や新興国の需要拡大などを背景に水産品の産地価格が高止まりする一方、国内消費者の食に対する低価格志向は根強く、調達コストの上昇を販売価格に転嫁することが困難な状況が続く

《業績のポイント》

水産商材の最適加工への取組みは順調に推移し、利益確保のために採算性を重視した慎重な調達・販売を進めたものの、産地価格が高値で推移したことが響き減収・減益

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	66,824	65,653	△1,171	△1.8
営業利益	592	222	△369	△62.4

カテゴリー別のポイント

(注) 前期比は取引取消前の㈱ニチレイフレッシュの水産事業単独数値により算出

えび (前期比7.0%の減収 商品利益は減益)

- ・東南アジアをはじめとする産地での供給減少により相場が上昇するなか、収益性に配慮した慎重な買付けを実施したものの、一部商材において調達コストの上昇を販売価格に転嫁できなかったことなどにより売上げ・商品利益ともに前期を下回る

水産品 (前期比2.3%の増収 商品利益は減益)

- ・外食向けを中心に堅調に推移し増収となったものの、販売価格が安値で推移した「貝類」が振るわず、商品利益は減益

③ 畜産事業

《業界のトピックス》

震災や原発事故の影響などにより食肉の消費動向や相場が大きく変動、特に鶏肉は輸入量の増加に伴い需給バランスが崩れ国内相場が著しく下落

《業績のポイント》

- ・市況や需給の変動に対応した慎重な買付け・販売を進めたことにより、売上げは前期を下回る
- ・鶏肉を中心とした加工品の販売に注力するとともに、素材品の採算性が改善したことなどから営業利益は前期を上回る
- ・「純国産鶏種 純和鶏」の取扱い拡充と国内生鮮チキンの供給体制の強化を目指し、岩手県九戸郡軽米町に養鶏場、加工場の運営会社を設立

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	78,289	75,591	△2,698	△3.4
営業利益	388	525	136	35.0

カテゴリー別のポイント

(注) 前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュの畜産事業単独数値により算出

鶏肉(前期比0.1%の減収)

- ・輸入品の供給過剰により販売価格が下落傾向となるなか、お客様のニーズに応じた最適加工度への取組みにより加工品の販売が好調に推移し、売上げは前期並み

牛肉(前期比8.3%の減収)

- ・新興国の需要増大などにより輸入品の調達価格が高値で推移する一方、国内では外食産業を中心として需要が低調に推移したことにより、慎重な買付けと収益性を重視した販売を実施

豚肉(前期比6.9%の減収)

- ・輸入品の調達価格が高値で推移するなか、販売とのバランスを重視した買付けを進める一方で、こだわり素材などの販売に注力したものの、加工業者向けの取扱いが減少したことなどにより減収

④ 低温物流事業

《業界のトピックス》

- ・当期における冷蔵倉庫の入庫量及び平均総合在庫率の状況

	入庫量		平均総合在庫率	
	屯数(千トン)	前期比(%)	実績(%)	前期比(ポイント)
国内12大都市	11,960	5.3	33.8	2.1
当社グループ	2,862	5.6	36.1	1.5

(国内12大都市のデータは㈱日本冷蔵倉庫協会公表のデータを当社で加工したものです。)

《業績のポイント》

- ・物流ネットワーク事業及び地域保管事業での新設物流センターの順調な稼働や新規顧客獲得など売上げを拡大するとともに、欧州地域における主力商材の在庫量増加と運送需要の着実な取り込みなどにより増収
- ・新設物流センター稼働による減価償却費負担や震災による一時的なコスト増加があったものの、増収効果とコスト削減により増益

[売上高]

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
物流ネットワーク	76,882	83,272	6,390	8.3
地域保管	43,709	45,947	2,237	5.1
海外	16,438	18,848	2,410	14.7
エンジニアリング	2,384	1,470	△913	△38.3
共通	—	—	—	—
合計	139,414	149,539	10,124	7.3

[営業利益]

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
物流ネットワーク	2,615	2,937	321	12.3
地域保管	4,256	4,104	△152	△3.6
海外	698	928	229	32.9
エンジニアリング	120	△101	△222	—
共通	△394	△479	△84	—
合計	7,296	7,389	92	1.3

事業別のポイント

物流ネットワーク事業

- ・震災対応に伴う臨時的な輸配送コストの発生や、被災した物流センターの一時的な稼働停止の影響はあったものの、配送車両の効率活用に努めるとともに、前期に引き続きTC（通過型センター）事業や3PL（サードパーティー ロジスティクス）事業での新規業務を順調に受託したことなどにより増収・増益

地域保管事業

- ・前期に稼働した関東地区・九州地区の物流センターの集荷が進むとともに、夏場の電力使用制限への対応などによる顧客の在庫積み増しも寄与し増収
- ・新設物流センターの減価償却費負担や震災での一時的な費用の発生などにより減益

海外事業（平成23年1月～平成23年12月）

欧州地域

- ・運送需要の着実な取り込みと輸入果汁やチキン商材の取扱いが順調に推移したことなどに加え、前期に買収したフランス低温物流事業会社の効果もあり、ユーロ安を吸収し増収・増益

中国（上海）

- ・主力のコンビニエンスストア店舗配送業務が堅調に推移するとともに、事業拡大に向け第二センター開設準備を進める

⑤ 不動産事業

《業績のポイント》

競争力の強化及び安定収益確保のため、賃貸オフィスビルのリニューアル工事や省エネ工事を実施したものの、サブリース契約から建物賃貸借契約への変更に伴う収入減少などにより減収・減益

（単位：百万円）

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	6,619	4,949	△1,669	△25.2
営業利益	3,558	2,357	△1,201	△33.8

⑥ その他の事業

《業績のポイント》

バイオサイエンス事業は、組織染色製品が好調に推移したことなどから増収・増益、その他の事業全体では減収・増益

（単位：百万円）

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	6,236	6,035	△200	△3.2
営業利益	417	482	65	15.6

(3) 次期の見通し

① 当社グループ全体の見通し

「グループ中期経営計画“energy 2012”(2010年度～2012年度)」の最終年度である2012年度は、引き続き厳しい事業環境が想定されますが、持続的な利益成長の実現に向け、めまぐるしく変化する環境へ即応し、事業戦略を着実に遂行してまいります。

現在における平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)につきましては、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	第2四半期連結累計期間					通期			
	当期実績	次期予想	比較増減		当期実績	次期予想	比較増減		
			増減額	増減率(%)			増減額	増減率(%)	
売上高	加工食品事業	86,930	92,200	5,269	6.1	174,158	185,000	10,841	6.2
	水産事業	32,660	33,600	939	2.9	65,653	69,000	3,346	5.1
	畜産事業	37,571	39,000	1,428	3.8	75,591	78,000	2,408	3.2
	低温物流事業	74,812	76,600	1,787	2.4	149,539	153,600	4,060	2.7
	不動産事業	2,599	2,500	△99	△3.8	4,949	5,000	50	1.0
	その他の事業	2,872	2,900	27	1.0	6,035	6,100	64	1.1
	調整額	△10,856	△11,500	△643	—	△20,995	△22,700	△1,704	—
合計	226,590	235,300	8,709	3.8	454,931	474,000	19,068	4.2	
営業利益	加工食品事業	2,557	2,800	242	9.5	5,152	6,000	847	16.4
	水産事業	406	300	△106	△26.2	222	700	477	214.1
	畜産事業	326	400	73	22.6	525	800	274	52.3
	低温物流事業	3,654	3,600	△54	△1.5	7,389	7,600	210	2.8
	不動産事業	1,233	1,000	△233	△18.9	2,357	2,100	△257	△10.9
	その他の事業	189	100	△89	△47.3	482	300	△182	△37.8
	調整額	△26	△200	△173	—	47	△200	△247	—
合計	8,340	8,000	△340	△4.1	16,177	17,300	1,122	6.9	
経常利益	7,813	7,700	△113	△1.5	15,250	16,500	1,249	8.2	
当期純利益	4,209	4,900	690	16.4	7,904	10,000	2,095	26.5	

年間の為替レートは、1米ドル82円、1ユーロ106円を想定しております。

② セグメント別の見通し

次期の経営施策等につきましては、13から14ページの「目標とする経営指標、中期的な経営戦略及び対処すべき課題」をご参照ください。

(イ) 加工食品事業

- ・家庭用・業務用の冷凍食品とも好調な市場環境は続く見通しのなか、チキン加工品のさらなる販売拡大や内食・中食ニーズをとらえた商品の投入などにより増収を見込む
- ・一部の原材料においてコストの上昇が想定されるものの、増収効果や生産性改善などでカバーし、営業利益の計画達成を目指す

(ロ) 水産・畜産事業

- ・水産事業では、相場の安定化や「えび」の供給回復を見込むとともに、付加価値を高め相場の変動に左右されにくい体質へ強化し収益回復を目指す
- ・畜産事業では、輸入チキンの需給正常化に伴う収益改善のほか、こだわり素材を中心に最適加工度などユーザーニーズを的確に反映し商品力を強化する

(ハ) 低温物流事業

- ・物流ネットワーク事業は、TC新設による拡大効果が引き続き収益に寄与
- ・地域保管事業は、新拠点の貢献などにより収益増加を見込む
- ・海外事業は、為替換算(ユーロ安)の影響を受けるものの堅調に推移する見通し

2 財政状態に関する分析

(1) 資産・負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前期末	当期末	前期末比
総資産	284,562	290,537	5,974
負債	166,813	171,837	5,023
うち、有利子負債 (リース債務を除く)	96,977 (72,479)	97,824 (74,833)	846 (2,353)
純資産	117,748	118,700	951
D/Eレシオ(倍) (リース債務を除く)	0.8 (0.6)	0.8 (0.6)	— (—)

(注) D/Eレシオの算出方法：有利子負債÷純資産

(ポイントは億円単位で単位未満切捨て)

① 総資産のポイント 2,905億円(59億円の増加)

流動資産 123億円の増加

- ・加工食品事業と低温物流事業の大幅な増収や、期末の金融機関休業日の影響により売上債権は79億円増加
- ・販売拡大に備えて冷凍食品の調達を進めたことなどによりたな卸資産は55億円増加

固定資産 63億円の減少

- ・大型投資の一巡により前期に比べ設備投資額が減少したことや、大型投資に伴い減価償却が増加したことなどにより有形固定資産は53億円の減少

② 負債のポイント 1,718億円(50億円の増加)

- ・売上げの増加や期末の金融機関休業日の影響により仕入債務は39億円、未払費用は24億円の増加
- ・震災後の復旧処理が完了し災害損失引当金19億円を取り崩し
- ・長期の安定資金確保のため200億円の社債発行と160億円の長期借入れを実施(固定長期適合比率は84.8%)

③ 純資産のポイント 1,187億円(9億円の増加)

- ・当期純利益79億円の計上、配当金の支払い27億円などにより利益剰余金は51億円増加
- ・バランスの取れた資本政策を機動的に実施するため、自己株式10,298千株を36億円で取得

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,274	19,915	2,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,229	△12,422	5,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,416	△7,583	△14,000
フリーキャッシュ・フロー	△955	7,492	8,448

(ポイントは億円単位で単位未満切捨て)

① 営業活動によるキャッシュ・フローのポイント

- ・経常利益は152億円、減価償却費は149億円を計上する一方、法人税等の納付、売上げ増加などによる営業資金(売上債権・たな卸資産・仕入債務)や震災復旧関連の支出などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは199億円の収入

② 投資活動によるキャッシュ・フローのポイント

- ・有形固定資産の取得による支出などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは124億円の支出

③ 財務活動によるキャッシュ・フローのポイント

- ・長期の安定資金確保のため社債発行と長期借入れを実施する一方、短期借入金の返済、コマーシャル・ペーパーの償還、自己株式の取得や配当金の支払いなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは75億円の支出

④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	44.3	38.6	43.1	40.4	40.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.6	37.7	39.1	38.1	39.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (リース会計基準適用による影響を除く) (年)	4.2 (3.7)	6.1 (6.1)	4.0 (3.6)	4.6 (4.2)	3.3 (2.8)
インタレスト・カバレッジ・レシオ (リース会計基準適用による影響を除く) (倍)	12.3 (16.4)	9.4 (11.7)	13.8 (19.0)	15.1 (24.4)	21.0 (33.3)

(注) 各指標の算出方法

- ・自己資本比率：自己資本÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債((期首+期末)÷2)÷営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い
 - 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 - 2 株式時価総額は、期末株価終値(東京証券取引所市場第一部)×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 - 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期・長期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債、リース債務の各残高の合計額であります。なお、平成20年3月期以前の有利子負債については、有価証券報告書のリース取引関係の注記事項を基にリース債務を認識し修正しております。
 - 4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから営業資金(売上債権、たな卸資産、仕入債務)の増減を調整した数値を使用しております。なお、平成20年3月期以前の営業キャッシュ・フローについては、有価証券報告書のリース取引関係の注記事項を基にリース債務の返済額を認識し修正しております。
 - 5 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。なお、平成20年3月期以前の利払いについては、有価証券報告書のリース取引関係の注記事項を基にリース債務利息を認識し修正しております。

(3) 設備投資等の状況及び次期の見通し

① 設備投資等の状況

(単位：百万円)

	資本的支出			設備投資			減価償却費		
	前期	当期	前期比	前期	当期	前期比	前期	当期	前期比
加工食品	8,962 (8,773)	3,041 (2,969)	△5,921 (△5,804)	8,912 (8,723)	2,897 (2,825)	△6,015 (△5,897)	3,763 (3,352)	4,057 (3,713)	294 (361)
水産	148 (139)	125 (112)	△23 (△26)	105 (96)	104 (91)	△1 (△4)	131 (97)	88 (66)	△42 (△30)
畜産	74 (56)	321 (305)	246 (249)	74 (56)	302 (286)	227 (230)	211 (164)	185 (140)	△25 (△24)
低温物流	11,722 (7,922)	7,888 (5,147)	△3,833 (△2,774)	11,441 (7,781)	7,735 (5,119)	△3,705 (△2,662)	8,476 (5,606)	9,073 (5,986)	596 (380)
不動産	261 (260)	416 (414)	155 (153)	261 (260)	416 (414)	155 (153)	946 (630)	887 (616)	△58 (△13)
その他	105 (92)	98 (94)	△6 (2)	50 (36)	98 (94)	48 (57)	97 (69)	101 (77)	3 (7)
調整額	834 (832)	356 (356)	△478 (△476)	250 (248)	102 (102)	△148 (△146)	531 (521)	582 (575)	51 (54)
合計	22,110 (18,076)	12,248 (9,400)	△9,861 (△8,676)	21,096 (17,202)	11,657 (8,933)	△9,438 (△8,269)	14,158 (10,441)	14,978 (11,177)	819 (736)

(注) 下段の()内はリース資産を除いた数値であります。

《主な設備投資》

当連結会計年度に実施した重要な設備投資の内容は次のとおりであります。

(単位：百万円)

完了年月	会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	設備投資 総額	当期計上額 (既計上額)	完成後の 増加能力
平成23年 9月	㈱ニチレイ・ ロジスティクス九州 鹿児島曾於物流センター	鹿児島県 曾於市	低温物流	物流センターの新設	1,197	872 (1,197)	冷蔵 10,483t
平成24年 2月	㈱ロジスティクス・ ネットワーク 青森物流センター	青森県 青森市	〃	〃	815	815 (815)	延床面積 5,733㎡
平成24年 6月(予定)	Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V. Food Port	オランダ ロッテルダム市	〃	物流センターの増設	※239	74 (74)	冷蔵 9,350t
平成25年 7月(予定)	㈱ニチレイ・ ロジスティクス関東 東扇島物流センター 第2期棟	川崎市 川崎区	〃	〃	※5,790	1,513 (1,513)	冷蔵 39,670t

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「設備投資総額」の※は、計画数値であります。

② 設備投資等の見通し(リース資産を含む)

平成25年3月期の設備投資等の見通しは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	その他	調整額	合計
資本的支出	4,370	240	210	14,890	520	180	1,060	21,470
設備投資	4,260	230	200	14,090	520	170	250	19,720
減価償却費	4,080	100	190	9,190	800	130	660	15,150

(参考) リース資産を除いた設備投資等の見通しは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	その他	調整額	合計
資本的支出	4,260	170	180	11,190	500	170	1,070	17,540
設備投資	4,150	160	160	11,000	500	160	270	16,400
減価償却費	3,820	70	150	5,780	600	110	650	11,180

《確定している主な設備投資計画》

当連結会計年度末までに確定した重要な設備投資計画は次のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	設備投資 計画額	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
GFPT Nichirei (Thailand)Co.,Ltd.	タイ チョンブリ県	加工食品	生産設備の増設	895	自己資金 及び 借入金	平成24年 6月	平成25年6月	月産 500t
㈱ロジスティクス・ ネットワーク 鳥栖第二物流センター	佐賀県 鳥栖市	低温物流	物流センターの新設	259	ファイナ ンス・リース	—	平成24年6月 (リース開始)	延床面積 7,860㎡
㈱ロジスティクス・ ネットワーク 山形寒河江物流センター	山形県 寒河江市	〃	〃	690	〃	—	平成24年10月 (リース開始)	延床面積 3,903㎡

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ㈱ロジスティクス・ネットワーク 山形寒河江物流センターの「設備投資計画額」のうち、建物部分については、リース料総額を予約契約締結日(平成24年3月)の長期プライムレートで割引いた現在価値により算出しております。

注意事項

この決算短信に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢及び業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
4. 新商品・新サービス開発の実現性
5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
6. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
7. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

2. 【経営方針】

1 会社の経営の基本方針

《ミッション（使命・存在意義）・ビジョン（目指す姿）》

ニチレイグループの経営の基本理念は、『くらしを見つめ、人々に心の満足を提供する』であります。

株主・投資家を含めたステークホルダーの皆様との協力関係を維持しながら、独自の技術とノウハウを発揮することによって、いつの時代にあっても社会から真に求められる価値の創出と提供に取り組み、多くの人々に心からご満足いただくとともに、確実に成長してゆくことがニチレイグループの社会的存在価値であると考えております。

《発想と行動の原点》

グループ役員・従業員の発想と行動の原点は、『ひたすらお客様のために！』であります。

常にお客様の視点にたつて、自己の業務や行動の改革を図り、あくまでも真にお客様のお役に立つことを願って「組織行動の品質」を高め、お客様から支持され、選択される企業を目指してまいります。

《経営姿勢》

(1) お客様第一、安全第一、品質第一を貫く

ニチレイグループは事業活動の発想と行動において、お客様第一、安全第一、品質第一の考え方を徹底します。

(2) 健全な利益を追求する

ニチレイグループは社会に役立つ事業活動を行うことに徹し、これによって得られる健全な利益の増大を追求します。

(3) 付加価値を適正に配分する

ニチレイグループは、事業活動により得られた付加価値を、さらなる成長のための原資として振り向けるとともに、企業活動を支えていただいているステークホルダーに適正に配分します。

(4) 法と社会の秩序を守る

ニチレイグループは、法令・定款の遵守と、不正や反社会的な企業行動をとらないという決意を新たにし、この行動姿勢を徹底して堅持します。

事にあたっては従前からの判断基準にとらわれず、これを厳しく問い直し、将来のあるべき姿に照らして勇気をもって決定・行動します。

(5) 公正な競争に徹する

企業は競争によって進歩し、これに打ち勝って、存続・発展します。この意味で競争は市場経済活動の源であり、社会に富と発展をもたらす原動力となるものです。

ニチレイグループは、企業競争においては全力を投入し勝ち抜く執念を堅持しますが、あくまでも社会の公器としてふさわしい公正な競争に徹します。

(6) 透明性の高い経営を推進する

ニチレイグループの情報は公開を原則とし、ステークホルダーとの双方向のコミュニケーションを推進することにより、広く社会から好感と信頼をいただける透明性の高い経営を行います。

(7) 資源と環境を大切にす

ニチレイグループは、資源の有効活用と保護増強、ならびに地球環境の保全を重視する経営を行います。

(8) 世界を見据える

ニチレイグループは、世界の資源・市場・潮流を見据えて経営を行います。

2 目標とする経営指標、中期的な経営戦略及び対処すべき課題

事業戦略の着実な遂行とスピーディーな環境対応を通じて、持続的な利益成長へつなげることを基本的なコンセプトとした「グループ中期経営計画“energy 2012”（2010年度～2012年度）」2年目の2011年度は、加工食品事業や低温物流事業が大幅な増収を果たした一方で、賃貸オフィスビルの契約変更などが影響し、営業利益は前期を下回りました。

計画の最終年度にあたる2012年度は、原油価格や電力料金の動向など引き続き不透明感の漂う厳しい経営環境が想定されます。これまで積極的に実施した投資に対する成果を着実に上げるとともに、各事業における「独自能力」をさらに磨き上げ、当社グループの持続的成長の実現に向け邁進してまいります。

< 2012年度 グループ全体 >

項目	当初目標数値	予想
売上高	4,868億円	4,740億円
営業利益	188億円	173億円
経常利益	171億円	165億円
当期純利益	93億円	100億円
ROE	7%	8%

(1) 収益力向上による持続的成長（適正な経営資源配分によるグループ成長）の実現

事業活動から創出されるキャッシュ・フローについては、引き続きコア事業である加工食品事業と低温物流事業の基盤拡充に向けた投資へ充当してまいります。

(2) 基幹事業会社の自立的成長の推進

① 加工食品事業

調達から生産、販売に至る食品メーカーとしての機能を一層強化することに加え、事業環境変化への迅速な対応と独自性の追求により、成熟した国内市場において新たな顧客価値の創造による成長を図ります。また、中長期的な事業拡大に向けて、中国・ASEAN諸国をはじめとする海外市場の開拓に積極的に取り組んでまいります。

- ・チキン加工品においては、タイに設置した大型生産拠点において原料から生産までの工程改善を進め、品質・物量ともに安定した供給体制を確立するとともに、自営工場や生産委託先も含めた商品生産の役割分担を見直すことで、収益性を一層高めます。
- ・米飯、食肉加工品、春巻、コロッケなどの主要商品においては、高品質な素材の調達力を活かし、市場のニーズに合った商品を導入することにより競争力をさらに強化してまいります。
- ・農産加工品については、合弁企業を設立した中国を中心に、栽培から商品化まで一貫した管理に基づき付加価値の高い商品の開発に取り組めます。
- ・アセロラ果汁原料については、ベトナムでの原料調達体制を強化し、グローバルな販路拡大を図ります。

② 水産・畜産事業

「こだわり素材」を深耕するとともに、素材調達力と品質保証体制を一層強化し、顧客ニーズに沿った商品を提供することで、安定的な収益を確保します。

- ・水産事業では、在庫管理の徹底による使用資本の圧縮を継続しつつ、中食・外食市場に向けた魅力ある商品の開発・供給を強化し付加価値の増大を図ります。また、海外市場での販売拡大を引き続き進めます。
- ・畜産事業では、循環型の素材事業である「純和鶏」事業の収益貢献度を高めるとともに、加工品の販売拡大に注力します。

③ 低温物流事業

お客様の期待を超える高度な物流提案とその実行により、高品質なサービスの提供とサプライチェーン全体の効率化を同時に実現してまいります。全国に広がる顧客基盤の活用とコスト競争力の強化で競合他社との差別化を図り、将来の飛躍に備えた体制を構築します。

(物流ネットワーク事業)

- ・ 配送車両の効率活用により価格競争力を高め、グループ拠点機能と顧客基盤をフルに活用し、輸配送事業の成長を促進します。また、TC事業は調達物流やチルド・常温帯へも事業領域を広げ、売上げの拡大を図ります。

- ・ 3PL事業では、高度な物流提案力とコンサルティング機能をフル活用し、新たな顧客獲得に注力します。

(地域保管事業)

- ・ 多機能で高付加価値なサービスを提供することなどにより、新規顧客の獲得や新規商材の集荷に加えて既存顧客の取扱い拡充を推進し、業容の拡大に努めます。

- ・ 平成23年に稼働した東扇島物流センター(川崎市川崎区)1期棟の収益性改善を進めつつ、同センターの2期棟増設に備えた集荷を拡大します。

(海外事業)

- ・ 欧州地域では、域内グループ各社のシナジー効果追求と効果的な拠点整備により、収益基盤の強化に注力します。

- ・ 中国(上海)においては、第二センター稼働を契機とした新たな顧客開拓の推進により、事業拡大への基盤を構築します。

④ 不動産事業

賃貸ビルのリニューアルやビル管理業務などのサービスの強化を図り、テナント空室率の改善を進めるとともに、当社グループが保有する不動産の有効活用や管理・保全などへの支援を行い、収益を下支えします。

⑤ その他の事業

(イ) バイオサイエンス事業

主力製品である培地製品や組織染色製品の収益基盤を一段と強固なものとしてまいります。

(ロ) シェアードサービス

グループ企業の円滑な事業活動と成長をサポートするため、人材育成を進めながら、事業支援機能を効率的に提供し、グループ企業価値の向上に貢献します。

(3) 「食の安全・安定供給」という価値の提供を通じた社会からの信頼獲得

食料需給動向の不透明さが続くなか、引き続き世界の食料資源を安定的に調達するとともに、グループ品質保証力をグローバルに強化し、食の安全性確保とニチレイブランドの信頼性向上に取り組みます。

(4) 経営品質のさらなる向上とCSR活動の推進

- ・ コーポレートガバナンスの強化、働きがいのある組織風土作りの推進、ニチレイグループらしい社会貢献の実現など、企業の社会的責任を積極的に果たすとともに、企業活動における経営リスクに適切に対処し、経営品質の向上を図ります。

- ・ 温室効果ガスの削減や生物多様性保全を中心に、環境・資源保護に配慮した製品・サービスの開発・提供に取り組むなど、地球環境保護と企業の持続的発展の両立を目指した環境経営を推進します。

- ・ 新規技術に関する情報収集・分析力を強化し、グループの持続的成長に向けた新規ビジネスモデル創出につなげてまいります。

(5) 株主還元

現中期経営計画中に予定していた自己株式の取得(15百万株)は完了しました。今後も、財務状況や株価の推移などを勘案しつつ、機動的に自己株式の取得・消却を検討します。

配当方針に関しては従来どおり、連結株主資本配当率(DOE)2.5%、連結配当性向25%を目標としてまいります。

なお、当社は平成24年5月8日に、グループ中期経営ビジョン「GROWTH 2016」を公表しております。当該内容は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nichirei.co.jp/news/2012/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 【連結財務諸表】

1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,795	10,621
受取手形及び売掛金	56,566	64,473
商品及び製品	25,763	30,764
仕掛品	395	246
原材料及び貯蔵品	3,621	4,277
繰延税金資産	1,605	1,556
その他	4,600	3,747
貸倒引当金	△168	△196
流動資産合計	103,180	115,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 206,389	※4 206,015
減価償却累計額	△135,747	△138,910
建物及び構築物（純額）	※2 70,642	※2 67,104
機械装置及び運搬具	※4 70,135	※4 71,136
減価償却累計額	△51,190	△53,769
機械装置及び運搬具（純額）	※2 18,944	※2 17,367
土地	※2, ※4 29,448	※2, ※4 29,252
リース資産	44,845	45,070
減価償却累計額	△22,398	△23,807
リース資産（純額）	22,447	21,262
建設仮勘定	702	1,862
その他	※4 7,982	※4 8,027
減価償却累計額	△6,701	△6,764
その他（純額）	※2 1,280	※2 1,263
有形固定資産合計	143,466	138,113
無形固定資産		
のれん	2,205	1,982
その他	※2 3,765	※2 3,568
無形固定資産合計	5,971	5,551
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 21,709	※1 23,371
繰延税金資産	1,937	1,345
その他	※1 8,955	※1 7,108
貸倒引当金	△658	△444
投資その他の資産合計	31,943	31,380
固定資産合計	181,381	175,045
資産合計	284,562	290,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,466	28,425
短期借入金	29,549	12,134
コマーシャル・ペーパー	13,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 8,050	※2 1,586
リース債務	3,757	3,693
未払費用	18,093	20,565
未払法人税等	2,201	3,365
役員賞与引当金	240	210
災害損失引当金	1,975	—
その他	8,992	9,171
流動負債合計	110,328	84,152
固定負債		
社債	—	20,000
長期借入金	※2 21,879	※2 36,112
リース債務	20,740	19,297
繰延税金負債	1,607	2,287
退職給付引当金	3,809	1,421
役員退職慰労引当金	343	340
資産除去債務	2,398	2,207
長期預り保証金	4,724	3,271
負ののれん	14	—
その他	966	2,746
固定負債合計	56,485	87,685
負債合計	166,813	171,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,307	30,307
資本剰余金	23,709	23,709
利益剰余金	63,254	68,434
自己株式	△2,224	△5,873
株主資本合計	115,047	116,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,255	3,585
繰延ヘッジ損益	8	△0
為替換算調整勘定	△2,253	△3,332
その他の包括利益累計額合計	10	252
少数株主持分	2,690	1,869
純資産合計	117,748	118,700
負債純資産合計	284,562	290,537

2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
売上高		437,808		454,931
売上原価		※1 350,442		※1 368,012
売上総利益		87,365		86,918
販売費及び一般管理費				
運送費及び保管費		13,299		13,476
販売促進費		17,627		18,674
広告宣伝費		3,056		3,121
販売手数料		3,368		3,215
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当		14,480		14,557
退職給付費用		1,589		781
法定福利及び厚生費		2,413		2,479
旅費交通費及び通信費		2,040		2,124
賃借料		1,799		1,726
業務委託費		2,412		2,325
研究開発費		※2 1,806		※2 1,697
その他		6,791		6,562
販売費及び一般管理費合計		70,684		70,741
営業利益		16,681		16,177
営業外収益				
受取利息		79		91
受取配当金		408		530
持分法による投資利益		164		49
その他		1,287		1,354
営業外収益合計		1,939		2,025
営業外費用				
支払利息		1,371		1,445
その他		1,134		1,507
営業外費用合計		2,505		2,952
経常利益		16,115		15,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,002	※3 743
投資有価証券売却益	827	127
災害損失引当金戻入額	—	437
会員権売却益	1	—
受取補償金	※4 3,008	—
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	261	—
貸倒引当金戻入額	21	—
特別利益合計	5,123	1,308
特別損失		
固定資産売却損	※5 16	※5 8
固定資産除却損	※6 435	※6 504
減損損失	※7 447	※7 590
災害による損失	※8 3,196	※8 365
事業所閉鎖損失	※9 354	※9 242
投資有価証券評価損	38	621
投資有価証券売却損	34	—
関係会社株式売却損	4	—
出資金評価損	216	—
会員権売却損	1	—
退職給付制度改定損	※10 6,610	—
特別退職金	225	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	798	—
特別損失合計	12,378	2,333
税金等調整前当期純利益	8,860	14,225
法人税、住民税及び事業税	4,285	5,519
法人税等調整額	486	886
法人税等合計	4,771	6,406
少数株主損益調整前当期純利益	4,088	7,819
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	44	△85
当期純利益	4,044	7,904

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,088	7,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,467	1,325
繰延ヘッジ損益	△19	△26
為替換算調整勘定	△2,119	△1,213
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	△5
その他の包括利益合計	△3,624	※1 79
包括利益	464	7,898
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	529	8,146
少数株主に係る包括利益	△65	△248

3 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,307	30,307
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,307	30,307
資本剰余金		
当期首残高	23,709	23,709
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	23,709	23,709
利益剰余金		
当期首残高	62,318	63,254
当期変動額		
剰余金の配当	△2,789	△2,724
当期純利益	4,044	7,904
連結範囲の変動	△319	—
当期変動額合計	935	5,180
当期末残高	63,254	68,434
自己株式		
当期首残高	△393	△2,224
当期変動額		
自己株式の取得	△1,835	△3,652
自己株式の処分	4	3
当期変動額合計	△1,830	△3,649
当期末残高	△2,224	△5,873
株主資本合計		
当期首残高	115,943	115,047
当期変動額		
剰余金の配当	△2,789	△2,724
当期純利益	4,044	7,904
連結範囲の変動	△319	—
自己株式の取得	△1,835	△3,652
自己株式の処分	4	3
当期変動額合計	△895	1,531
当期末残高	115,047	116,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,723	2,255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,467	1,329
当期変動額合計	△1,467	1,329
当期末残高	2,255	3,585
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	18	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	△8
当期変動額合計	△10	△8
当期末残高	8	△0
為替換算調整勘定		
当期首残高	△217	△2,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,036	△1,078
当期変動額合計	△2,036	△1,078
当期末残高	△2,253	△3,332
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,524	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,514	242
当期変動額合計	△3,514	242
当期末残高	10	252
少数株主持分		
当期首残高	3,225	2,690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△535	△821
当期変動額合計	△535	△821
当期末残高	2,690	1,869
純資産合計		
当期首残高	122,694	117,748
当期変動額		
剰余金の配当	△2,789	△2,724
当期純利益	4,044	7,904
連結範囲の変動	△319	—
自己株式の取得	△1,835	△3,652
自己株式の処分	4	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,049	△579
当期変動額合計	△4,945	951
当期末残高	117,748	118,700

4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,860	14,225
減価償却費	14,099	14,970
減損損失	447	590
事業所閉鎖損失	209	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	190	△62
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	272	△2,372
退職給付信託の設定額	△3,851	—
前払年金費用の増減額 (△は増加)	5,542	1,480
受取利息及び受取配当金	△488	△622
支払利息	1,371	1,445
持分法による投資損益 (△は益)	△164	△49
固定資産売却損益 (△は益)	△986	△735
固定資産除却損	269	259
投資有価証券売却損益 (△は益)	△792	△120
投資有価証券評価損益 (△は益)	38	621
関係会社株式売却損益 (△は益)	4	—
出資金評価損	216	—
災害損失引当金戻入額	—	△437
受取補償金	△3,008	—
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	△261	—
災害損失	3,196	365
特別退職金	225	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	798	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△827	△8,234
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,571	△5,761
仕入債務の増減額 (△は減少)	604	4,000
その他	△2,426	7,044
小計	20,965	26,609
利息及び配当金の受取額	545	691
利息の支払額	△1,326	△1,426
補償金の受取額	2,714	—
災害損失の支払額	△246	△1,785
法人税等の支払額	△5,378	△4,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,274	19,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,668	△11,354
有形固定資産の売却による収入	1,402	871
投資有価証券の取得による支出	△32	△728
投資有価証券の売却による収入	1,881	189
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,732	—
関係会社株式の売却による収入	20	—
その他	△1,099	△1,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,229	△12,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,368	△16,985
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	△8,000
長期借入れによる収入	3,852	16,102
長期借入金の返済による支出	△888	△8,063
社債の発行による収入	—	20,000
リース債務の返済による支出	△4,051	△3,774
自己株式の取得による支出	△1,835	△3,652
配当金の支払額	△2,780	△2,606
少数株主への配当金の支払額	△257	△652
少数株主からの払込みによる収入	4	45
その他	4	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,416	△7,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	△540	△96
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,920	△186
現金及び現金同等物の期首残高	6,239	10,795
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△364	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,795	※1 10,608

5 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

7 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)																																																																									
※1	<p>関連会社に係る株式及び出資金は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>2,703</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>135</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,703	百万円		その他(出資金)	135			※1	<p>関連会社に係る株式及び出資金は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>2,716</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>236</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,716	百万円		その他(出資金)	236																																																										
投資有価証券(株式)	2,703	百万円																																																																									
その他(出資金)	135																																																																										
投資有価証券(株式)	2,716	百万円																																																																									
その他(出資金)	236																																																																										
※2	<p>担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p><担保資産></p> <table> <tr> <td>建物及び構築物(純額)</td> <td>1,731</td> <td>(1,109)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(純額)</td> <td>186</td> <td>(57)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,490</td> <td>(1,513)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産(純額)</td> <td>7</td> <td>(7)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td>352</td> <td>(352)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,769</td> <td>(3,039)</td> <td></td> </tr> </table> <p><担保付債務></p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>274</td> <td>(79)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>502</td> <td>(321)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>777</td> <td>(401)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内は、工場財団抵当及び当該債務で内書きであります。</p>	建物及び構築物(純額)	1,731	(1,109)	百万円	機械装置及び運搬具(純額)	186	(57)		土地	2,490	(1,513)		その他の有形固定資産(純額)	7	(7)		その他の無形固定資産(借地権)	352	(352)		合計	4,769	(3,039)		1年内返済予定の長期借入金	274	(79)	百万円	長期借入金	502	(321)		合計	777	(401)		※2	<p>担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p><担保資産></p> <table> <tr> <td>建物及び構築物(純額)</td> <td>1,036</td> <td>(346)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(純額)</td> <td>137</td> <td>(49)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,299</td> <td>(1,322)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産(純額)</td> <td>1</td> <td>(1)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td>352</td> <td>(352)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,827</td> <td>(2,073)</td> <td></td> </tr> </table> <p><担保付債務></p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>185</td> <td>(42)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>208</td> <td>(168)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>393</td> <td>(211)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内は、工場財団抵当及び当該債務で内書きであります。</p>	建物及び構築物(純額)	1,036	(346)	百万円	機械装置及び運搬具(純額)	137	(49)		土地	2,299	(1,322)		その他の有形固定資産(純額)	1	(1)		その他の無形固定資産(借地権)	352	(352)		合計	3,827	(2,073)		1年内返済予定の長期借入金	185	(42)	百万円	長期借入金	208	(168)		合計	393	(211)	
建物及び構築物(純額)	1,731	(1,109)	百万円																																																																								
機械装置及び運搬具(純額)	186	(57)																																																																									
土地	2,490	(1,513)																																																																									
その他の有形固定資産(純額)	7	(7)																																																																									
その他の無形固定資産(借地権)	352	(352)																																																																									
合計	4,769	(3,039)																																																																									
1年内返済予定の長期借入金	274	(79)	百万円																																																																								
長期借入金	502	(321)																																																																									
合計	777	(401)																																																																									
建物及び構築物(純額)	1,036	(346)	百万円																																																																								
機械装置及び運搬具(純額)	137	(49)																																																																									
土地	2,299	(1,322)																																																																									
その他の有形固定資産(純額)	1	(1)																																																																									
その他の無形固定資産(借地権)	352	(352)																																																																									
合計	3,827	(2,073)																																																																									
1年内返済予定の長期借入金	185	(42)	百万円																																																																								
長期借入金	208	(168)																																																																									
合計	393	(211)																																																																									
3	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <p>(関連会社)</p> <table> <tr> <td>㈱京都ホテル</td> <td>2,097</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱エヌゼット(連帯保証)</td> <td>100</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>2,197</td> <td></td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>25</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>25</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,222</td> <td></td> </tr> </table>	㈱京都ホテル	2,097	百万円	㈱エヌゼット(連帯保証)	100		小計	2,197		従業員	25	百万円	小計	25		合計	2,222		3	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <p>(関連会社)</p> <table> <tr> <td>㈱京都ホテル</td> <td>1,817</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱エヌゼット(連帯保証)</td> <td>100</td> <td></td> </tr> <tr> <td>SHINSHU NT Co., Ltd.</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,922</td> <td></td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>54</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>55</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,978</td> <td></td> </tr> </table>	㈱京都ホテル	1,817	百万円	㈱エヌゼット(連帯保証)	100		SHINSHU NT Co., Ltd.	5		小計	1,922		従業員	54	百万円	その他	1		小計	55		合計	1,978																															
㈱京都ホテル	2,097	百万円																																																																									
㈱エヌゼット(連帯保証)	100																																																																										
小計	2,197																																																																										
従業員	25	百万円																																																																									
小計	25																																																																										
合計	2,222																																																																										
㈱京都ホテル	1,817	百万円																																																																									
㈱エヌゼット(連帯保証)	100																																																																										
SHINSHU NT Co., Ltd.	5																																																																										
小計	1,922																																																																										
従業員	54	百万円																																																																									
その他	1																																																																										
小計	55																																																																										
合計	1,978																																																																										
※4	<p>国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>692</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>237</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>89</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>16</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	692	百万円	機械装置及び運搬具	237		土地	89		その他の有形固定資産	16		※4	<p>国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>745</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>262</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>92</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>16</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	745	百万円	機械装置及び運搬具	262		土地	92		その他の有形固定資産	16																																																	
建物及び構築物	692	百万円																																																																									
機械装置及び運搬具	237																																																																										
土地	89																																																																										
その他の有形固定資産	16																																																																										
建物及び構築物	745	百万円																																																																									
機械装置及び運搬具	262																																																																										
土地	92																																																																										
その他の有形固定資産	16																																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
※1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 売上原価 52百万円	※1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 売上原価 210百万円
※2	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。 販売費及び一般管理費 1,806百万円	※2	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。 販売費及び一般管理費 1,697百万円
※3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 975百万円 機械装置及び運搬具 24 その他 1 合計 1,002 土地の所在地及び金額 福岡市中央区 464百万円 大阪市港区 369 静岡県焼津市 121	※3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 722百万円 機械装置及び運搬具 20 その他 0 合計 743 土地の所在地及び金額 福岡市中央区 390百万円 熊本市西区 332
※4	東京都の道路施設及び公共下水道施設埋設に伴う区分地上権設定契約による補償金であります。		
※5	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 15百万円 その他 1 合計 16	※5	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 6百万円 その他 1 合計 8
※6	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 164百万円 機械装置及び運搬具 74 リース資産 2 その他 14 撤去費用 179 合計 435	※6	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 152百万円 機械装置及び運搬具 72 リース資産 1 その他 31 撤去費用 246 合計 504

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																																																															
<p>※7 減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>所在地</th> <th>減損損失 (百万円)</th> <th>回収可能 価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>鳥取県 境港市</td> <td>3</td> <td>正味売却 価額</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="5">愛知県 稲沢市</td> <td>271</td> <td rowspan="5">使用価値</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>リース資産 (有形)</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他の 無形固定資産</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">物流センター (閉鎖決定)</td> <td>土地</td> <td rowspan="5">石川県 小松市</td> <td>53</td> <td>正味売却 価額</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>30</td> <td rowspan="4">使用価値</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他の 無形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産 (移管決定)</td> <td>土地</td> <td>大阪市 此花区</td> <td>50</td> <td>正味売却 価額</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>減損損失を認識した遊休資産、閉鎖を決定した物流センター及び連結子会社への移管を決定した賃貸用資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(減損に至った経緯)</p> <p>上記資産グループについては、遊休状態により将来の用途が定まっていないこと、閉鎖決定により今後の使用が見込まれないこと、連結子会社へ移管するにあたり改めて資産評価をしたところ市場価格が下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額447百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>使用価値の算出に用いた割引率は5.6%であります。</p> <p>正味売却価額は固定資産税評価額等を基に算定しております。</p>	用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額	遊休資産	土地	鳥取県 境港市	3	正味売却 価額	建物及び構築物	愛知県 稲沢市	271	使用価値	機械装置及び 運搬具	21	リース資産 (有形)	6	その他の 有形固定資産	0	その他の 無形固定資産	4	物流センター (閉鎖決定)	土地	石川県 小松市	53	正味売却 価額	建物及び構築物	30	使用価値	機械装置及び 運搬具	4	その他の 有形固定資産	0	その他の 無形固定資産	0	賃貸用資産 (移管決定)	土地	大阪市 此花区	50	正味売却 価額	<p>※7 減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>所在地</th> <th>減損損失 (百万円)</th> <th>回収可能 価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>鳥取県 境港市</td> <td>2</td> <td>正味売却 価額</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">加工食品事業 用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="3">千葉県 旭市</td> <td>227</td> <td rowspan="4">使用価値</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形固定資産等</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>東京都 中央区</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">水産事業用資 産</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="3">福岡市 東区他</td> <td>87</td> <td rowspan="4">使用価値</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形固定資産等</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>東京都 中央区</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">物流センター (閉鎖決定)</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="2">千葉県 中央区</td> <td>55</td> <td rowspan="7">使用価値</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形固定資産等</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="3">鹿児島県 鹿児島市</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形固定資産等</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>石川県 小松市</td> <td>2</td> <td>正味売却 価額</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>減損損失を認識した遊休資産、加工食品事業用資産、水産事業用資産及び閉鎖を決定した物流センターについては、個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(減損に至った経緯)</p> <p>上記資産グループについては、遊休状態により将来の用途が定まっていないこと、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであること、閉鎖決定により今後の使用が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額590百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>使用価値の算出に用いた割引率は5.6%～6.4%であります。</p> <p>正味売却価額は固定資産税評価額等を基に算定しております。</p>	用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額	遊休資産	土地	鳥取県 境港市	2	正味売却 価額	加工食品事業 用資産	建物及び構築物	千葉県 旭市	227	使用価値	機械装置及び 運搬具	73	その他の 有形固定資産等	15	のれん	東京都 中央区	1	水産事業用資 産	建物及び構築物	福岡市 東区他	87	使用価値	機械装置及び 運搬具	16	その他の 有形固定資産等	6	のれん	東京都 中央区	6	物流センター (閉鎖決定)	建物及び構築物	千葉県 中央区	55	使用価値	機械装置及び 運搬具	21	その他の 有形固定資産等	0	建物及び構築物	鹿児島県 鹿児島市	51	機械装置及び 運搬具	19	その他の 有形固定資産等	1	土地	石川県 小松市	2	正味売却 価額
用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額																																																																																												
遊休資産	土地	鳥取県 境港市	3	正味売却 価額																																																																																												
	建物及び構築物	愛知県 稲沢市	271	使用価値																																																																																												
	機械装置及び 運搬具		21																																																																																													
	リース資産 (有形)		6																																																																																													
	その他の 有形固定資産		0																																																																																													
	その他の 無形固定資産		4																																																																																													
物流センター (閉鎖決定)	土地	石川県 小松市	53	正味売却 価額																																																																																												
	建物及び構築物		30	使用価値																																																																																												
	機械装置及び 運搬具		4																																																																																													
	その他の 有形固定資産		0																																																																																													
	その他の 無形固定資産		0																																																																																													
賃貸用資産 (移管決定)	土地	大阪市 此花区	50	正味売却 価額																																																																																												
用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額																																																																																												
遊休資産	土地	鳥取県 境港市	2	正味売却 価額																																																																																												
加工食品事業 用資産	建物及び構築物	千葉県 旭市	227	使用価値																																																																																												
	機械装置及び 運搬具		73																																																																																													
	その他の 有形固定資産等		15																																																																																													
	のれん	東京都 中央区	1																																																																																													
水産事業用資 産	建物及び構築物	福岡市 東区他	87	使用価値																																																																																												
	機械装置及び 運搬具		16																																																																																													
	その他の 有形固定資産等		6																																																																																													
	のれん	東京都 中央区	6																																																																																													
物流センター (閉鎖決定)	建物及び構築物	千葉県 中央区	55	使用価値																																																																																												
	機械装置及び 運搬具		21																																																																																													
	その他の 有形固定資産等	0																																																																																														
	建物及び構築物	鹿児島県 鹿児島市	51																																																																																													
	機械装置及び 運搬具		19																																																																																													
	その他の 有形固定資産等		1																																																																																													
	土地	石川県 小松市	2		正味売却 価額																																																																																											

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																	
※8	<p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被害を受けた資産の復旧等に要する費用を計上しております。</p> <p>なお、災害による損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産の被害</td> <td style="text-align: right;">2,007百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産の被害</td> <td style="text-align: right;">523</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">665</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,196</td> </tr> </table>	固定資産の被害	2,007百万円	棚卸資産の被害	523	その他	665	合計	3,196	※8	<p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した事業所の不稼働経費等を計上しております。</p> <p>なお、災害による損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>不稼働経費</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">365</td> </tr> </table>	不稼働経費	219百万円	その他	146	合計	365		
固定資産の被害	2,007百万円																		
棚卸資産の被害	523																		
その他	665																		
合計	3,196																		
不稼働経費	219百万円																		
その他	146																		
合計	365																		
※9	<p>㈱ニチレイ・ロジスティクス九州須崎埠頭物流センター及び熊本物流センターなどの事業所閉鎖に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> </table>	建物及び構築物除却損	176百万円	機械装置及び運搬具除却損	28	撤去費用	112	その他	36	合計	354	※9	<p>㈱ニチレイ・ロジスティクス関東千葉物流センター及び㈱ニチレイ・ロジスティクス九州鹿児島物流センターなどの事業所閉鎖に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> </table>	撤去費用	216百万円	その他	25	合計	242
建物及び構築物除却損	176百万円																		
機械装置及び運搬具除却損	28																		
撤去費用	112																		
その他	36																		
合計	354																		
撤去費用	216百万円																		
その他	25																		
合計	242																		
※10	<p>当社及び一部の連結子会社の退職給付制度のうち、確定給付企業年金制度（キャッシュバランス制度）及び適格退職年金制度について、確定拠出年金、前払退職手当及び退職時一時金の併用制度へ移行したことに伴う損失で、主に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務によるものであります。</p>																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																			
※1	<p>その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額</p> <table border="0"> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 当期発生額</td> <td style="text-align: right;">1,309百万円</td> </tr> <tr> <td> 組替調整額</td> <td style="text-align: right;">493</td> </tr> <tr> <td> 税効果調整前</td> <td style="text-align: right;">1,803</td> </tr> <tr> <td> 税効果額</td> <td style="text-align: right;">△477</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,325</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 当期発生額</td> <td style="text-align: right;">△38</td> </tr> <tr> <td> 税効果額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td> 繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△26</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 当期発生額</td> <td style="text-align: right;">△1,213</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社に対する持分相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 当期発生額</td> <td style="text-align: right;">△10</td> </tr> <tr> <td> 組替調整額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td> 持分法適用会社に対する持分相当額</td> <td style="text-align: right;">△5</td> </tr> <tr> <td> その他の包括利益合計</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> </table>	その他有価証券評価差額金		当期発生額	1,309百万円	組替調整額	493	税効果調整前	1,803	税効果額	△477	その他有価証券評価差額金	1,325	繰延ヘッジ損益		当期発生額	△38	税効果額	11	繰延ヘッジ損益	△26	為替換算調整勘定		当期発生額	△1,213	持分法適用会社に対する持分相当額		当期発生額	△10	組替調整額	4	持分法適用会社に対する持分相当額	△5	その他の包括利益合計	79
その他有価証券評価差額金																																			
当期発生額	1,309百万円																																		
組替調整額	493																																		
税効果調整前	1,803																																		
税効果額	△477																																		
その他有価証券評価差額金	1,325																																		
繰延ヘッジ損益																																			
当期発生額	△38																																		
税効果額	11																																		
繰延ヘッジ損益	△26																																		
為替換算調整勘定																																			
当期発生額	△1,213																																		
持分法適用会社に対する持分相当額																																			
当期発生額	△10																																		
組替調整額	4																																		
持分法適用会社に対する持分相当額	△5																																		
その他の包括利益合計	79																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)				
1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)					1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)				
	当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数		当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	310,851,065	—	—	310,851,065	普通株式	310,851,065	—	—	310,851,065
合計	310,851,065	—	—	310,851,065	合計	310,851,065	—	—	310,851,065
自己株式					自己株式				
普通株式 (注)	924,651	4,808,775	10,951	5,722,475	普通株式 (注)	5,722,475	10,352,551	10,085	16,064,941
合計	924,651	4,808,775	10,951	5,722,475	合計	5,722,475	10,352,551	10,085	16,064,941
<p>(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取請求106,774株、取締役会決議に基づく自己株式立会外買付取引による取得4,170,000株及び市場取引による取得532,000株、持分法適用会社が自己株式(自社株式)を取得したことによる当社帰属分1株であります。</p> <p>また、減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。</p>					<p>(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取請求54,550株、取締役会決議に基づく市場取引による取得10,298,000株、持分法適用会社が自己株式(自社株式)を取得したことによる当社帰属分1株であります。</p> <p>また、減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。</p>				
2 配当に関する事項					2 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額					(1) 配当金支払額				
平成22年6月25日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。					平成23年6月24日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項					・普通株式の配当に関する事項				
① 配当金の総額	1,549百万円				① 配当金の総額	1,525百万円			
② 1株当たり配当額	5円				② 1株当たり配当額	5円			
③ 基準日	平成22年3月31日				③ 基準日	平成23年3月31日			
④ 効力発生日	平成22年6月28日				④ 効力発生日	平成23年6月27日			
平成22年10月26日開催の取締役会において次のとおり決議しております。					平成23年11月1日開催の取締役会において次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項					・普通株式の配当に関する事項				
① 配当金の総額	1,239百万円				① 配当金の総額	1,198百万円			
② 1株当たり配当額	4円				② 1株当たり配当額	4円			
③ 基準日	平成22年9月30日				③ 基準日	平成23年9月30日			
④ 効力発生日	平成22年12月3日				④ 効力発生日	平成23年12月5日			
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの					(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの				
平成23年6月24日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。					平成24年6月26日開催予定の定時株主総会において次のとおり付議します。				
・普通株式の配当に関する事項					・普通株式の配当に関する事項				
① 配当金の総額	1,525百万円				① 配当金の総額	1,473百万円			
② 配当の原資	利益剰余金				② 配当の原資	利益剰余金			
③ 1株当たり配当額	5円				③ 1株当たり配当額	5円			
④ 基準日	平成23年3月31日				④ 基準日	平成24年3月31日			
⑤ 効力発生日	平成23年6月27日				⑤ 効力発生日	平成24年6月27日			

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金連結会計年度末残高と現金及び現金同等物の期末残高は同額であります。	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在) 現金及び預金 10,621百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 13 <hr/> 現金及び現金同等物 10,608

(セグメント情報等)

1 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商製品・サービス別に「加工食品」、「水産」、「畜産」、「低温物流」及び「不動産」としております。

各事業の概要は次のとおりであります。

加工食品：調理冷凍食品・農産加工品・レトルト食品・ウェルネス食品・アセロラ・包装氷の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売、肉用鶏の飼育・販売

低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理、宅地の分譲

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成23年6月24日提出）により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	161,560	66,539	76,451	124,988	5,314	434,853	2,955	437,808	—	437,808
セグメント間の内部 売上高又は振替高	328	285	1,838	14,426	1,304	18,182	3,280	21,463	Δ 21,463	—
計	161,888	66,824	78,289	139,414	6,619	453,036	6,236	459,272	Δ 21,463	437,808
セグメント利益	4,609	592	388	7,296	3,558	16,446	417	16,863	Δ 182	16,681
セグメント資産	79,696	22,642	13,664	130,745	19,296	266,046	3,835	269,882	14,680	284,562
その他の項目										
減価償却費	3,763	131	211	8,476	946	13,530	97	13,627	531	14,158
のれんの償却額	76	2	—	61	—	140	—	140	—	140
持分法適用会社への 投資額	—	107	191	1,358	—	1,657	—	1,657	1,181	2,839
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,138	148	74	14,482	261	24,105	105	24,211	834	25,046

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、診断薬・化粧品原料・製品の製造・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。

- 2 調整額の内容は次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△1,607百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益1,425百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等△145,550百万円及び全社資産160,230百万円であります。
全社資産の主なものは、各報告セグメントに配分していない持株会社（連結財務諸表提出会社）の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	173,849	65,412	73,586	135,405	3,745	451,998	2,932	454,931	—	454,931
セグメント間の内部 売上高又は振替高	309	240	2,005	14,133	1,204	17,893	3,102	20,995	△20,995	—
計	174,158	65,653	75,591	149,539	4,949	469,891	6,035	475,927	△20,995	454,931
セグメント利益	5,152	222	525	7,389	2,357	15,647	482	16,130	47	16,177
セグメント資産	83,574	24,890	15,521	131,498	18,671	274,157	3,971	278,128	12,408	290,537
その他の項目										
減価償却費	4,057	88	185	9,073	887	14,294	101	14,395	582	14,978
のれんの償却額	75	2	—	74	—	152	—	152	—	152
持分法適用会社への 投資額	139	68	164	1,384	—	1,757	—	1,757	1,195	2,952
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,051	125	321	7,993	416	11,909	98	12,007	356	12,364

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、診断薬・化粧品原料・製品の製造・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。

- 2 調整額の内容は次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△1,637百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益1,684百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等△150,312百万円及び全社資産162,721百万円であります。
全社資産の主なものは、各報告セグメントに配分していない持株会社（連結財務諸表提出会社）の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	海外	合計
125,287	18,179	143,466

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	海外	合計
122,007	16,105	138,113

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	48,681	加工食品

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する事項

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
減損損失	0	—	—	390	53	443	—	443	3	447

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
減損損失	318	117	—	152	2	590	—	590	—	590

4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
当期償却額	76	2	—	61	—	140	—	140	—	140
当期末残高	986	9	—	1,209	—	2,205	—	2,205	—	2,205

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
当期償却額	19	—	—	2	—	22	—	22	—	22
当期末残高	14	—	—	—	—	14	—	14	—	14

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
当期償却額	75	2	—	74	—	152	—	152	—	152
当期末残高	920	—	—	1,062	—	1,982	—	1,982	—	1,982

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
当期償却額	14	—	—	—	—	14	—	14	—	14
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

5 報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	377.08円	1株当たり純資産額	396.33円
1株当たり当期純利益	13.08円	1株当たり当期純利益	26.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	117,748	118,700
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 少数株主持分	2,690	1,869
普通株式に係る純資産額(百万円)	115,058	116,831
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	305,128	294,786

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,044	7,904
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,044	7,904
普通株式の期中平均株式数(千株)	309,147	300,004

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以上